

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県体育協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)		代表者	理事長 加藤久雄																									
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に 関する法律	設立年	S21(H24.4.1 公益 財団へ移行)	県所管部局 (課)	教育委員会(スポーツ課)																								
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 大正15年:長野県体育協会として設立 昭和17年:大日本体育会に編入され、大 日本体育会長野県支部となる。 昭和21年:郡市体育協会を含め15団体が 加盟して、長野県体育協会に改組 昭和46年:財団法人長野県体育協会設立 平成24年4月:公益財団法人へ移行																												
スポーツに関する事業を行い、県民の体力の向上とスポーツの振興に寄与することを 目的とする。		具体的な事業内容 ・県民の体力向上及び競技者の競技力向上 ・国際的、全国的な規模で行われるスポーツ事業への協力及び援助 ・国民体育大会への選手団派遣 ・スポーツ少年団の育成 ・スポーツ指導者の養成 ・スポーツに関する情報提供																											
事業執行状況を示す主な指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国体順位</td> <td>18位</td> <td>14位</td> <td>17位</td> </tr> <tr> <td>全国大会におけるジュニア選手入賞者数</td> <td>144人(団体)</td> <td>167人(団体)</td> <td>169人(団体)</td> </tr> <tr> <td>公認スポーツ指導者年間登録者数</td> <td>3,338人</td> <td>3,233人</td> <td>3,412人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ少年団加入者数</td> <td>18,710人</td> <td>18,537人</td> <td>17,977人</td> </tr> <tr> <td>スポーツドクター数</td> <td>74人</td> <td>75人</td> <td>75人</td> </tr> </tbody> </table>					H21	H22	H23	国体順位	18位	14位	17位	全国大会におけるジュニア選手入賞者数	144人(団体)	167人(団体)	169人(団体)	公認スポーツ指導者年間登録者数	3,338人	3,233人	3,412人	スポーツ少年団加入者数	18,710人	18,537人	17,977人	スポーツドクター数	74人	75人	75人
	H21	H22	H23																										
国体順位	18位	14位	17位																										
全国大会におけるジュニア選手入賞者数	144人(団体)	167人(団体)	169人(団体)																										
公認スポーツ指導者年間登録者数	3,338人	3,233人	3,412人																										
スポーツ少年団加入者数	18,710人	18,537人	17,977人																										
スポーツドクター数	74人	75人	75人																										
基本財産(円)	530,934,469円	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%																								
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等																													

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		29	30	30	29	
	うち県職員		2	2	2	2	
職員数	常 勤		5	6	7	7	
	うち県職員		3	4	5	4	
常勤職員計			6	7	8	8	
非常勤職員計			30	31	31	31	
県職員計(非常勤役員除く)			3	4	5	4	
役員平均年齢	71	役員平均年収(千円)	2,798	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	2,506

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	23年度		22年度		費 受 入 状 況	23年度		22年度	
	経常収益(A)	174,943	(209,761)	補助金		113,711	(151,796)	事業費	86,237
経常費用(B)	170,945	(206,457)	運営費	27,474	(27,385)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	3,998	(3,304)	交付金	0	(0)	負担金	16,388	(17,622)	
当期損益	3,998	(3,304)	委託料	0	(0)	貸付金	0	(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	88.8 (87.2)	正味財産比率	96.9 (97.0)	出捐金	0	(0)	損失補償年度 未残高	0 (0)
	経常比率	102.3 (101.6)	流動比率	238.6 (204.7)	人件費関係費 用(再掲)	23,813	(62,331)		
	人件費比率	13.4 (24.1)	固定比率	101.9 (102.0)					
	管理費比率	11.2 (12.8)	固定長期適合率	99.3 (99.4)					
	事業支出伸び率	17.2 (6.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)					
	補助金等比率	80.9 (85.3)							

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成23年度	引き続き業務量に見合った効率的な業務の実施	平成23年度	財産の効率的な運用と賛助会員の拡充に努め、自主財源の確保を図る中、限られた人員の中で、国体派遣事業、競技力向上事業、SWANプロジェクト事業、更には公益法人制度改革に向けた取組等と実施した。

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	決算報告等のホームページでの公表 体協だより等広報誌の発行による事業内容の公表
公益法人制度改革への取組状況	平成23年9月1日:公益認定申請 平成24年3月22日:認定 平成24年4月1日:登記

監査等結果	業務は適切に執行され、決算関係書類は正確に作成されている。
-------	-------------------------------

団体の課題等	
(団体記載欄)	(県記載欄)
財務上の課題 低金利による運用益が見込めない中、その果実を財源とした自主事業の実施に制約が生じている。 このことから、自主財源確保のため、さらなる賛助会員の拡充を図っていく必要があるが、円高等により景気動向が芳しくないため、拡充も厳しい状況である。 事業執行上の課題 平成16年6月に策定した改革基本方針に基づき、県からの派遣職員が、平成16年度に7名から2名へと大幅に減員されたことにより、自主事業の企画、実施に支障が生じている(H22.4~5名)。また、「SWANプロジェクト」への取り組み等、増大した業務量に対し適切な対応が求められること、及び「スポーツを核とした元気な信州づくり」を推進していくためには、県内競技団体の統括団体である本会の役割は増々大きくなり、組織体制の充実が必要になる。	低金利の影響により、基金運用による自主財源確保が難しくなっている。 スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中で、今後、新たな仕組みや発想で取り組む事業を効果的に推進するためには、本県のスポーツ統括団体である体協との連携協力はますます重要となってくる。今後、新規を含めた体協事業に対する県関与のあり方や県との役割分担等の検討を進めていく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県体育協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	217,208	209,761	174,943
	うち基本財産運用益	10,426	8,546	7,851
	うち受取会費	5,901	5,774	1,825
	うち事業収益		4,971	4,530
	うち受取補助金等	159,485	178,982	141,496
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	155,639	169,418	130,099
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	219,902	206,457	170,945
	うち事業費	198,269	180,100	151,812
	うち公益事業費	198,269	180,100	151,812
	うち給料手当	45,762	32,473	12,223
	うち管理費	21,371	26,357	19,133
	うち役員報酬	2,798	1,889	1,886
うち給料手当		15,442	8,794	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	2,694	3,304	3,998	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	2,694	3,304	3,998	
一般正味財産期首残高(H)	86,463	83,769	192,066	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	83,769	87,073	196,064	
指 増 減 正 の 味 部 財 産	受取補助金等	2,967	784	
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	2,967	784	0
	指定正味財産期首残高(K)	608,743	605,776	500,000
	指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	605,776	604,992	500,000
	当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	5,661	2,520	3,998
	正味財産期首残高(N)	695,206	689,545	692,066
	正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	689,545	692,065	696,064

平成23年度決算において、指定正味財産の解除を遡って行ったため、平成22年度期末と平成23年度期首が一致しない。
貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資 産	流動資産	5,677	8,261	8,402
	うち現金預金	5,461	7,787	4,800
	固定資産	709,082	705,569	709,626
	基本財産	26,150	631,142	530,934
	うち土地			
	うち投資有価証券		546,511	530,934
	特定資産	627,186	22,129	129,716
	うち退職給与引当資産	17,010	17,729	18,443
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	55,746	52,298	48,976
資産合計	714,759	713,830	718,028	
負 債	流動負債	8,204	4,035	3,521
	うち短期借入金			
	うち未払金	4,215	2,498	1,997
	固定負債	17,010	17,729	18,443
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	17,010	17,729	18,443	
負債合計	25,214	21,764	21,964	
正 味 財 産	指定正味財産	605,776	604,992	500,000
	うち基本財産への充当額		604,992	500,000
	うち特定資産への充当額	605,776		
	一般正味財産	83,769	87,073	196,064
	うち基本財産への充当額	26,150	26,150	30,934
うち特定資産への充当額	4,400	4,400	111,273	
正味財産合計	689,545	692,065	696,064	
負債及び正味財産合計	714,759	713,829	718,028	